



Yuhikaku Business

国際金融問題を解く

加瀬正一 著



有斐閣ビジネス



Yuhikaku Business

国際金融問題を 解く

加瀬正一 著

著者紹介

加瀬 正一 (かせ しょういち)

1915 年生まれ。1940 年慶応義塾大学経済学部卒業。同年、横浜正金銀行入行。1970 年東京銀行退職。

現在 関東学院大学経済学部教授。

主著 国際金融入門 (潮出版社, 1968), シティとイギリス (至誠堂, 1969), SDR の知識 (日本経済新聞社, 1973), 深化する金融危機 (毎日新聞社, 1974), イギリスの社会と企業 (編著, 筑摩書房, 1975), 国際通貨危機 (岩波書店, 1975), 外国為替と国際通貨 (至誠堂, 1976), 国際金融市場の知識 (日本経済新聞社, 1977)。



国際金融問題を解く

加瀬 正一 著

1984 年 3 月 20 日 第 1 刷印刷

1984 年 3 月 30 日 第 1 刷発行

定価 1,200 円

発行者・江草 忠敬 発行所・株式会社 有斐閣 〒101 東京都千代田区神田神保町 2-17 電話 03-264-1311 印刷・藤本綜合印刷株式会社 製本・稲村製本 落丁・乱丁本はお取替えいたします
©1984, 加瀬正一 Printed in Japan

ISBN 4-641-06801-1

国際金融問題を解く・目次

11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
ユーロ市場——	為替相場の「弾力化」——	ドル体制の崩壊——	ブレトンウッズ——	ケインズの世界——	ポンド体制の崩壊——	古典派の世界——	ポンド体制（ステート・マネー）——	バンコ・マネー——	世界市場・世界貨幣——	はじめに——
104	97	90	80	68	58	43	29	21	7	1

20	19	18	17	16	15	14	13	12
あとがき	現状と展望	不確実性の時代	合成単位	ドル本位制	S D R本位制	金本位制復帰論	円高・円安	通貨管理の危機
217	205	194	183	176	163	146	137	116
							123	



1 はじめに

国際金融問題のポイント

一九六〇年代の初めに国際通貨問題がクローズ・アップされてから約二十年、一九七〇年代の初めに「IMF体制」が崩壊してから十数年を経過した。

その間に、国際金融問題を論じた内外の文献はおびただしい量に上り、時流に乗りおくれまいとしたのか、片手間仕事に問題を手掛けようという国際金融論者が雨後のたけのこの如くに簇生した。

また、フロートになって以来、折にふれていわゆる変動相場制の可否、その功罪なるものが論じられた。通貨当局の為替市場への介入の可否、その効果の有無についての論争もまた、活発であった。

最近、またもこうした風潮が盛り上がり、この稿執筆の現在、IMFを中心に、再び制度改革論議がたたかわされようとしている。しかし問題の取り上げ方は、もっぱら応用問題（政策論）に終始し

て、基本的理論や歴史の検討をなおざりにするか、あるいは逆に、基本問題に終始して、応用問題にまで手が回らないかの、いずれかというケースが多かった。

フロートを肯定する論者は、もっぱらその有効性を論証・実証しようとする仕事に没頭する傾向があるから、前者のタイプに属する。また、この種の論者は概して、楽観論者が揃っているから、希望的観測を混えてしばしば大胆な予言を行い、そのつど期待を裏切られるという結果を招いた。

すると今度は、なぜ予測が外れたかを弁明しなければならぬから、あげくの果てに見当違いの結論が引き出される。これを信じ込まされた人びともまた、そのつど期待を裏切られてきた。経済学の有効性に対する不信任感が表明されるようになったのも、こうした事態の推移に起因するのかも知れない。

そこで、何がいったい間違っていたのだろうか、間違いの原因となったポイントは何であったかを次に列挙してみよう。

一、世界市場という観点がないこと

一、したがってつねに、双務的にしか問題を取り扱えないこと

一、確かな貨幣論に立脚していないこと

一、一国の貨幣制度は、国際通貨体制とは無縁に存在しうるものだと思込んでいること

一、歴史的観点を全く欠いていること

一、貨幣経済にだけとらわれていて、実物経済面にまで目が届いていないこと
この中には人の意表をついた、常識的前提とは全くかけはなれた事項があるかも知れないが、実はそういう事項こそ、国際金融問題を取り上げるに当たって大切なポイントとなるものである。

信用経済の発展

いうまでもなく資本主義経済体制は同時に市場経済体制である。しかし、市場というものはもちろん、資本主義以前にも古くから存在していた。それは人びとの経済生活の便宜上、自然発生的に形成されてきたものであるから、誰に命令されたものでも、強要されたものでもない。

したがって市場は、元来その関係者の自由意志にもとづくゆるやかな結び付き、集りに過ぎないもので、初めは特に組織化されたものではなかった。「自由市場」という考えは、これを頭の中で抽象化してえられたものである。

ところが、歴史を経るに従って、それはいろいろの形で組織化されざるをえなかった。とくに貨幣・金融面については、当初からその傾向は強かったようである。

貨幣そのものも市場の産物であり、また当初、それ自体が価値物であったから、あまり問題は起こらなかった。ところが、貨幣を土台として、信用経済が発展してくるにつれて、問題が起こりやすくなる。西欧の場合、すでにギリシア、ローマのむかしから、今日とあまり変わらない信用取引が行わ

れ、そのためのいろいろな商業手段・信用手段がすでに開発されていたといわれる。しかし、その取引には、つねに安全を期するため、公平で權威のある第三者の立会い・監視が必要であった。また中世の契約にも、必ず「立会人」が存在した。

一方、貨幣經濟の發展に伴って、貨幣鑄造權は中世における君主權、領主權の最も重要な柱となった。それが手取り早く國庫收入を増やす手段になったからである。近代の紙幣についても、当初はローカルな市場經濟に見合つてローカルな發券銀行が多数存在していたが、國民經濟の確立とともに中央集權化が行われ、唯一の發券銀行としての中央銀行の出現を見るに至った。かくて、國內經濟面においては、各種の分野の中、金融市場は中央銀行を頂点として、ピラミッド型に最もよく組織化された市場となった。信用經濟の發展がこうした組織化を必要とし、また逆に、その組織化がいつそうの信用經濟の發展をもたらしした。この組織の頂点に位する金融自主權は、獨立國家の宗主權の最も重要な聖域となつたのである。國民經濟を管理するためには、金融政策が最も効果的・即効的手段であると考えられているからである。

國際金融取引

ところが、これが國際金融の舞台に移ると、大分話が変わってくる。この市場は今日でも、まだそれほど組織化されたものではない。通貨を一元的に管理する主權も存在しない。したがって、厳密に

いえば、かつて国際通貨などというものは存在した例はなく、国際通貨制度などもあったためしが無い、という主張があるほどである。

では、普通にいわれている「国際通貨」とは何なのか、「国際通貨制度の改革」と称するものはいったい何であったのか、等の問題が問われなければならない。

右に関連してよく主張されることは、国内通貨には強制通用力が付与されているが、「国際通貨」にはそれがないという相違点である。たしかにある程度この相違は認められるが、この点をあまり強調し過ぎると、法律で決めたものは何でも貨幣になりうるという、古くからある貨幣国定説の迷路に迷い込むことになりかねないから、注意を要する。

次に、国内金融取引には、通貨の交換という現象は生じないが、国際金融取引には、早晚これが伴うという相違点がある。「早晚」といったのは、今日では、いわゆるユーロカレンシーによる金融が盛行をきわめており、その限りにおいては、通貨交換という現象が起らないように見えるからである。

しかし、ここで注意を要することは、ユーロカレンシーといえども、それぞれのナショナル・カレンシーと無関係に存在するものではなく、ユーロ市場といえども、各国内市場と無縁に存在を許されているものではないということである。ユーロカレンシーはただ、その市場の中でころがしていればすむボールのようなものではない。いつかは、特定の目的のために使用されなければならない。その

場合には、往々通貨交換という事態を伴うのである。

そればかりではない。ユーロ市場の存在は、国際間における資金の裁定取引の場をいちじるしく拡大したり、あるいは、外貨建債権に対する為替リスク・ヘッジの必要性を増大させたりした結果、外国為替の取引量を並行的に増大させた。これが今日、為替市場の取引を不安定にしているひとつの原因であることは、しばしば見逃されている。人びとはユーロ資金の取引は、それだけの独立した取引として終始するものだという錯覚にとらわれているのである。

そこで、国際金融取引には、遅かれ早かれ、外国為替の問題が随伴してこざるをえない。そしてこの問題のエッセンスは通貨交換の比率、つまり、いわゆる為替相場の問題である。

ところが従来は、為替相場変動の理論とかその変動が実物経済に与える影響とかについてはしきりに論じられてきたが、どういうわけか、為替相場とはいったい何なのかという、その本質論が取り上げられた例はきわめて乏しい。フロートになって以来、この傾向はとくにつよい。しかし、これでは本末転倒であって、このような基本問題を検討せずに、いきなり相場制度論や円相場の問題を取り上げてみても、正しい結論がでてくるはずはないのである。

以下、右に述べた諸点を配慮しつつ、さらにその具体的で詳細な検討を行い、合わせて時事問題の取り上げ方を論じてゆきたいと思う。

2 世界市場・世界貨幣

多角的取引の分析

市場取引というものはつねに多角的なもので、これが共通の価値尺度としての貨幣を必要とする基
本的要請である。双務的取引なら物々交換で足りる。

ところが、この多角的取引を正しく分析するには非常な困難が伴うため、従来とかく双務的なモデルを用いた分析が行われてきた。このためやがて、商品の価値と貨幣の価値とは別々に論じられるようになり、往々、実物経済論は貨幣不在の経済論となり、貨幣軽視の理論が主流となった。そして、現実にあるものは世界市場であって、いかなる国内市場もこれと無縁に存在するわけではない。その世界市場の多角性からも、貨幣の第一の機能が価値尺度機能にあることは自明のことであり、したがって、最も本質的な問題は貨幣価値いかにある。

ところが、この本質的な問題点を全く不問に付し、貨幣の機能をただ皮相的に流通機能の面からだけ把握しようという傾向がつよく、あげくの果てには、「貨幣として流通するものはみな貨幣だ」などという粗雑な理論が横行することになった。これでは説明になっていない。この種の見方からすると、貨幣というものは、これを管理している者の意志いかんでどうにでもなるように見えてくるから、やがてこうした見解は、必ず貨幣国定説に落ちつくことになる。

しかし、貨幣を必要とするものは、あくまでも市場であり、それを産み出したものもまた市場である。貨幣は決して、法律や制度や条約の産物ではない。それは歴史的事実である。

権力が中央集権化され、具体的な通貨がみな不換紙幣となって、国内では「強制通用力」を持つようになると、国定説的錯覚はますますひどくなる。しかし、一定の権力が自由に左右できるのは貨幣の形体であって、その中身ではない。

ここに「中身」というのは、世界市場における貨幣の価値である。この価値の裏付けがないものはマネーではなく、ただの「にせ金」であると言わなければならない。今日の経済問題の多くは、この「にせ金」の横行に起因している。管理通貨だといっても、しょせんは一国限りのものでしかなく、世界市場を前提として考えれば、それだけではマネーとして成り立ちようがない。

しかも厄介なことには、実際にマネーを必要としてその中身を決する力は、国家権力ではなく、市場の側が握っているのである。国家権力の介入をできるだけ排除しているような自由市場経済であれ

ばあるほど、この傾向は強くなる。価値を生産する者は国家権力ではないから当然のはなしである。

管理通貨の時代

貨幣そのものが使用価値を持っていた時代（硬貨の時代）には、まだしもその基礎をなす価値はもともと市場の産物であったから無難であった。ところが、紙幣それも不換紙幣（ステート・マネー）となると、がらりと様相が変わってくる。国家権力はいやでも市場に介入せざるをえなくなり、管理通貨の時代は同時に管理経済の時代とならざるをえない。管理経済はさらにいつそう管理通貨を必要とし、両々相まった進展が見られることになった。しかし、その管理と称するものも、しょせんは国内限りのものであるから、世界市場が前提となっている限り、なんらかの形の国際通貨体制との関係を抜きにしては、通貨の管理そのものが万全なものとなりえないのである。

さらに、次の点にも注目しなくてはならない。すなわち、権力が通貨単位の内容を法定しているときでも、それは貨幣の価値を決めていることを意味しないということである。

七五〇ミリグラムの金をもって円と称すると規定した場合、それは往々誤解されているように、「円という貨幣の価値」を決定したのではない。それはただ、七五〇ミリグラムの金は一円であることと法定すること、言い換えれば、金の公定価格を設定したに過ぎないのである。

しかし、いったんそうと規定した以上、この円という単位は、円経済という市場経済、価格機構全

般のカナメとなる存在であるから、市場においても、この看板に偽りがないように努めなければならない。言い換えると、市場においても七五〇ミリグラムの金が一円でなくなるような事態を極力回避しなければならない。さらに言い換えると、物価水準の安定に努力しなければならない。これが通貨の管理である。

権力がもしこの努力を怠るならば、とくに物価上昇を野放しにするならば、貨幣単位の中身は無限に悪化し、誰もその実体を信用しなくなり、やがてこの貨幣による価格機構そのものの崩壊を招くであろう。「強制通用力」などと称しても、いかなる権力も、看板に偽りのある貨幣を本来自由であるべき世界市場に押し付けることはできない。

むかしローマ帝国の銀貨デナリウスは、遠く中国にまで受容された当時の国際通貨であった。しかし、その後の相次ぐ悪鑄によって市場の信頼を失い、帝国外では全く流通しないものとなった。同時に流通していた金貨も、しまいには目方で量られるようになった。つまり秤量貨幣に逆戻りしたわけで、それはモノに近付き、やがて全く流通しないものとなった。

それ自体が価値物である金貨、銀貨さえこの有様であるから、まして紙幣においておや。最悪の場合には、単なる紙屑に成り下がることもありうる。

また、貨幣はこのように国際的存在であると同時に、つねに歴史的存在でもある。今日の貨幣といえども決して過去の規定と無縁の存在ではない。それは通貨の対外関係を見れば明瞭である。いくら

円が強くなったと力んでも、依然、一ドルが二三〇円前後であるのはなぜか。それは一ドル三六〇円の関係からスタートしているからである。

また、その三六〇円は、戦前の関係、一〇〇円が二三ドル一六分の七、つまり大体一対四の關係に係わりなく決められたことではない。さらに右の關係も、当初の大体一対二の關係から無縁に發生したものである。

今日、ポンドがすっかり凋落したと称しても、依然、一ポンドは一ドル六〇セント前後であるのはなぜか。それは当初、ポンドをきわめて多量の金と等価と規定したためである。「金紙の開き」というむかしの言葉も、決して死語となっているわけではない。

今日、慢性的なインフレーションの下で、この開きは拡大するばかりで、遂に眞の価値尺度との關係は無視され、もっぱら購買力をもって貨幣の価値と考えるようになった。対外的にも購買力平価が考えられている。かくて、世界市場における貨幣価値はいまいなものとなり、貨幣の価値尺度機能は失われた。すべての貨幣はかたわ者となった。

世界市場の成立

世界市場などというと、一般にこれもまた、資本主義經濟以後のことのように思い込まれているが、そうではない。なるほどそれが完成されたのは、資本主義經濟發展の結果であるに違いないが、むか